

令和6年度 主要事業の概要

令和6年度は、「第6次焼津市総合計画第2期基本計画」の基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて、6つの政策と21の施策を着実に推進するため、5つの重点取り組みを中心に力強く進めていきます。

令和6年度予算における主要事業の一部を紹介します。
※詳しくは市ホームページを確認するか、問い合わせてください。

問合せ 財政課 課626-2142

【凡例】
新規 …今年度新たに取り組む事業など
強化 …既存事業を強化・拡充して取り組むものなど

■市の主要施策（概念図）

【重点取り組み1】

自然災害から市民を守る防災・減災対策の更なる強化

【重点取り組み2】

子ども・子育て支援のトッパーナーとしての取り組みの進化



【重点取り組み3】

デジタルの力の活用と一人ひとりを大切にしたい社会課題解決への取り組み

【重点取り組み4】

脱炭素社会の実現に向けたスタートアップ

【重点取り組み5】

共有価値の創造などに取り組む企業への支援

市民に寄り添った新たな取り組み

【重点取り組み1】 自然災害から市民を守る防災・減災対策の更なる強化

■猛暑災害対策事業①「小・中学校体育館空調設備の設置」(12億1,829万円) 新規

市内全ての小・中学校の体育館に空調設備を設置します。猛暑であっても児童・生徒の健康を守った上で、学校施設の利用拡大を図るとともに、災害発生時の避難所として市民の避難生活における健康を守るために順次設置を進めます。今年度は市内9校の中学校全校での工事に着手します。また、市内13校の小学校についても、設置のための設計委託を実施し、小・中学校体育館への空調設備設置までの間、小学校13校・中学校9校の全22校の体育館に、暫定的にスポットクーラーを設置し、児童・生徒の熱中症対策を実施します。

■猛暑災害対策事業②「熱中症弱者（子ども、高齢者、障害者等）を守る取り組み」(9,396万円) 新規

園児・児童・生徒の屋外での活動の熱中症対策として、全ての公立保育所、公立幼稚園、小・中学校の園庭や運動場に、ミストシャワーを設置します。また、私立保育所、私立幼稚園には、設置費用を補助します。小学生の登下校時の熱中症対策として、保冷剤付ランドセルバックパッドとクールタオルを小学校全児童に配布します。また、熱中症予防と普及啓発のため、

高齢者や障害者などへ予防グッズを配布し、暑さをしのぐ場として指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の設置を行います。

■プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業(8,381万円) 強化

予想される大地震において住宅の倒壊から市民の命を守るため、引き続き木造住宅の耐震診断・補強工事などの支援により、更なる住宅の耐震化の促進を図ります。加えて、65歳以上の高齢者のみが居住する木造住宅（昭和56年5月以前に着工し、耐震性の確保されていないものに限り）に耐震シェルターや防災ベッドを設置する場合の助成制度をスタートします。

■流域治水プロジェクト事業①「遊水地等整備事業」(3億7,448万円) 強化

気候変動による降雨の増大と水害の激甚化・頻発化に備え、「流域治水」を計画的に推進していきます。雨水流出抑制対策として、小石川流域における遊水地や豊田地域交流センターを活用した貯留施設の整備を進めます。

■流域治水プロジェクト事業②「雨水貯留浸透施設設置補助事業」(480万円) 新規

大雨による浸水被害を軽減するために、市民と行政が協働して貯留浸透施設の設置を推進するための補助金を創設します（詳しくは今号7号）。



【重点取り組み2】 子ども・子育て支援のトッパーナーとしての取り組みの進化

■幼児教育・保育無料化事業(30億8,066万円)

幼児教育・保育を提供する民間保育所・小規模保育施設等並びに施設型給付幼稚園に対して、国が定める価格に基づき給付を行います。また、市独自の支援策として、世帯年収が第1子の年齢にかかわらず、今年度からは、第2子の保育料についても無料化します（詳しくは今号7号）。

■子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業(2億3,140万円) 新規

結婚から子育てまでの切れ目のない支援の一環として、市内全域を対象に子育て世帯・若者世帯などが新築住宅を取得する際の費用を助成します。

■子ども医療費助成事業(7億6,550万円)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から高校生世代までの医療費を無料化します（保険診療外、第三者行為によるものは除く）。

■小・中学校支援員配置事業(1億3,604万円)

児童生徒の生活や学習環境の安定を図るため、また、小中学校の全児童生徒の学校生活を支援するために、①低学年児童のための「低学年サポ-

ーター」、②特別支援学級児童生徒のための「個別支援員」、③3年生以上の児童生徒を対象とした「特別教育支援員」を配置しています。今年度は、特別支援学級の支援の充実のため、さらに支援員を増員します。

■学校給食食費高騰対策事業(9,223万円)

学校給食食費が高騰する中、保護者負担増とならないよう、小学校・中学校の給食費を据え置き、これまでどおり栄養バランスや量を保った安全な学校給食を安定的に提供します。

■小・中学校教育環境整備事業(6億2,164万円)

「学び舎にここに元気計画」に基づき、令和7年度の全小中学校完了を目指し、最優先事項と位置付けているトイレの洋式化について、中学校4校で実施します。また、小学校2校のロッカー改修を行い、学習環境の向上を図ります。



【重点取り組み3】

デジタルの力の活用と一人ひとりを大切にしたい社会課題解決への取り組み

■スマートシティ推進事業(1億7,320万円) 強化

ICTやデータを活用して地域課題を解決し、市民の生活をより便利に快適にする「スマートシティYAIZU」の取り組みを推進します。今年度は、新たに「みんなで使える地図情報サービス構築業務」に取り組みます。



■ICT教育推進事業(1,842万円) 強化

小・中学校の児童生徒が活用している一人一台端末「Chromebook」で使用できるAI型デジタルドリルを導入します。授業や家庭学習において、個々の進捗や理解度に応じた学習に取り組むことができる環境を整え、「個別最適化学び」の推進を図ります。

■推しまち焼津推進事業(地方創生)(8,143万円) 新規

ふるさと納税や観光分野などで関わりのある人に対し、戦略的なプロモーションを展開していくことで、一過性の興味をより深い関心へと深化させて「やいづ推し」の関係人口拡大を目指します。WEB物産展やWEBサイト構築による情報発信などを展開します。

■やいづワーク(新しい働き方)導入事業(3,370万円)

「焼津 PORTERS」に進出した企業と、市内の水産業者や地元高校などが連携し、通常では体験できない船上での漁業体験やセリ体験をメタバース(仮想空間)上で提供することを目指します。



【重点取り組み4】

脱炭素社会の実現に向けたスタートアップ

■公共施設一括LED化事業(4億3,554万円) 新規

2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、公共施設の照明のLED化を行います。今年度は小中学校5施設と地域交流センター7施設の照明のLED化を実施します。



■ごみ減量対策事業(2,159万円)

地域のごみ減量のため、生ごみ処理機器の購入者への補助金交付や生ごみ処理容器の配布を行います。また、分別による資源化を推進するため、古紙などの回収団体に奨励金を交付し、分別の意識啓発を図ります。



【重点取り組み5】

共有価値の創造などに取り組む企業への支援

■産業立地促進事業(4億5,079万円)

市内企業の拡張や市内に新たに 진출する企業の土地購入費などに対して、補助金を交付します。また、産業立地関連の補助金を活用し、市内に拡張や進出した企業に対して、固定資産税相当額などを補助します。



■働く環境整備支援事業(1,205万円) 新規

市内企業を対象に、多様な働き方のニーズに対応し、働きやすい環境整備など従業員の雇用・確保につながる取り組みに対し、経費の一部を助成します。また、人材確保を目的とした企業向けセミナーを併せて開催します。



市民に寄り添った新たな取り組み

■大井川庁舎改修事業(1億9,164万円)

教育機能の拠点「教育センター」の改修工事と健康維持や生きがいづくりの拠点「スマイルライフ推進センター」の整備に向けた実施設計を行います。

■焼津体育館再整備事業(1億3,150万円)

焼津体育館を再整備するため、埋蔵文化財の発掘調査を実施した上で建設工事に着手します。

■豊田地域交流センター整備事業(5,535万円)

交流の場や学習、防災を主とした地域の新しい拠点となる豊田地域交流センターの再整備のため、今年度から建設工事に着手し、令和7年度中の完成を予定しています。

■万博温泉館事業(333万円) 新規

大阪・関西万博において「焼津温泉」などの魅力発信のため、参加予定の関連団体とともに催事企画の調査・研究を行います。

■移住・就業支援事業(3,240万円) 強化

東京圏から移住し、就業・起業などをされた人を対象に「移住・就業支援金」を交付（2人以上世帯に18歳未満の子もいる場合、1人につき100万円を加算）するなど移住・就業、若者のUターンを支援します。



■農業施策の重点的展開(3億7,731万円) 強化

新規就農者への支援の拡充による担い手の育成、AI・IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の機械導入に係る経費を支援します。農地の大区画化、水管理システムの導入などのICT化、サービス事業体を活用した農作業の分業化など、生産性の向上につながる取り組みを支援します。

また、計画的な改修による水利施設の長寿命化のため、水門の保守点検や用水路の調査など、機能診断・機能保全計画の策定に向けた準備を進めます。



■困りごとマルっとサポート事業(1,921万円) 強化

市民の複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため、重層的支援体制を基軸とした包括的支援体制を整備します。今年度はさらに、社会参加に向けたプラン作成や支援のマッチング、居場所など地域に不足する社会資源の開発などを行います。

また、ひきこもりなど、各種制度の狭間等により支援の届きにくいへ訪問支援を行います。